

歯科医療充実求め府と交渉

協会は、歯科医療改善を求めて1月24日、大阪府と庁舎内で交渉した。府は全国最低となつている乳幼児医療費助成の拡充を拒否し、歯科口腔保健推進条例の制定を否定するなど、府民の健康・

生活を守る責任感の欠如が浮き彫りになった。◇小澤力理事長はあいさつで、「府の完全失業率や生活保護率は全国平均を大幅に上回り、府民が安心して歯科医療に通えないような貧困化が広がっている」と指摘。「医療政策をはじめ、国保や介護、生保など、府が果たす役割は大きなものがある。府民生活を守る立場に立った政策をお願いしたい」と要望した。

乳幼児医療、全国最低返上せよ

乳幼児医療費助成で一部負担金の無料化と対象年齢の拡充が焦点になった。無料化をめく

って協会は、府と兵庫県を比較をパネルで説明。兵庫は半数の市町が無料化を実現している一方、

府の無料自治体はゼロ件であることを指摘。「協会の学校歯科治療調査では、要治療児童の半数が未治療だった。無料化と対象年齢を引き上げる努力をしてほしい」と求めた。府は「2013年度を目途にした抜本改革は

見送ったところであり、現時点では困難」と回答した。府の助成は、対象年齢が3歳未満（通院）で全

国最低だ。協会は「子どもの歯が生えそろうのは小学校に入ってからだ。3歳未満では歯科治療できない」と訴え、年齢を

引き上げるよう求めた。府は「全国一律の制度とするよう国に要望しており、拡充は困難」と弁解した。度重なる追及を受け、府は「水準が低いことは認識している」と発言し、「国の制度変更が見通せた段階で検討していきたい」と述べた。

を教えてくださいとの趣旨で指導している」と説明したことに対し、協会は「指導の趣旨は保険ルールの周知徹底であり、取り調べではない」として、教育的な指導に改善するよう訴えた。交渉には、小澤理事長はじめ、役員・事務局15人が参加した。

原発と憲法九条を考える 市民公開講演会
小出裕章さんが語る「原発と憲法九条」
【日時】 3月31日(日) 午後1時30分～5時
【会場】 エルおおさか
【内容】 ①京大原子炉実験所助教・小出裕章氏講演②ウクライナの歌姫・ナターシャ・グジー氏公演
【定員】 800人 【費用】 無料
【申込】 協会事務局まで
※詳しくは同封の案内チラシをご覧ください

【歯界】 まだ教育現場で体罰が良いか悪いかといたレベルでの議論がされている。「殴らなごうにもならぬ奴もいる」とか「愛の鞭」とかの理由で暴力を正当化する議論である。自分の子どもが学校で殴られればすぐに辞めさせるといのは、自分が被害を受けさえしなければ万事OKという立場であって、立派な見識とまでは言えない。



府民の生活と健康を守るよう訴える小澤力理事長（正面の発言者）＝1月24日、大阪府庁

治療率5割の衝撃

学校歯科治療調査報告①

MBSで「歯科医院に行けない子ども」むし歯急増の陰に経済格差が放送（2011年10月）された。協会が常任幹事を務める大阪社会保険推進協議会で「子どもたちの口腔内の状況はどうなっているのか」との声が出され、協会が実態調査に取り組みることになった。府内の全公立小学校に「学校歯科治療調査

票を送付（12年5月）し、156校から協力を得られた。結果の概要を本紙（8月15日付）で報道し、内外から大きな反響が寄せられている。調査結果は、「保健室からのSOS」（MBS11月18日放送）で取り上げられた。番組内では、「学校歯科健診で要治療と診断された児童のうちで半数を超える50・2%の子もたちが歯科を未受診である」と紹介し、養護教諭から寄せられた口腔崩壊事例の一部についても触れた。

調査の回答率は15・3%で、回答のあった学校で歯科検診を受けた児童

から、大幅に増員することとを計画に盛り込むよう求めた。子どもの口腔崩壊の問題では、実態調査を要請した。審査・指導では、①土・日含む指導の複数日開催②被指導者の求める指導③新規指導では診療報酬の自主返還を求めないことなどを要望。府が「事実

を懸念」（1月15日付）、「しんぶん赤旗」が「子どもの歯「要治療」でも受診半数」として報道。調査内容とともに、子どもの医療費助成制度の対象年齢引き上げを求める協会の主張なども紹介した。

こつた報道を受け、他県の保険協会や、市会議員・議員団からも問い合わせが相次いだ。また朝日健二氏（NPO法人朝日訴訟の会理事）から学校によって治療率が11・8%から92・7%と大きく違いがあることについて、追跡調査を期待するメッセージが寄せられた。（つづく）

最後に、消費税増税・社会保障解体やTTP参加を許さず、国民の暮らしと健康を守る政治を求める決議を満場一致で採択した。

紙面へのご意見や感想、投稿記事などを新聞部までお寄せください。紙面に掲載させていただいた場合は、図書カード3千円分を進呈いたします。（郵送やファクスで、協会新聞部までお寄せください）

票を送付（12年5月）し、156校から協力を得られた。結果の概要を本紙（8月15日付）で報道し、内外から大きな反響が寄せられている。

調査結果は、「保健室からのSOS」（MBS11月18日放送）で取り上げられた。番組内では、「学校歯科健診で要治療と診断された児童のうちで半数を超える50・2%の子もたちが歯科を未受診である」と紹介し、養護教諭から寄せられた口腔崩壊事例の一部についても触れた。

調査の回答率は15・3%で、回答のあった学校で歯科検診を受けた児童

から、大幅に増員することとを計画に盛り込むよう求めた。子どもの口腔崩壊の問題では、実態調査を要請した。

を懸念」（1月15日付）、「しんぶん赤旗」が「子どもの歯「要治療」でも受診半数」として報道。調査内容とともに、子どもの医療費助成制度の対象年齢引き上げを求める協会の主張なども紹介した。

最後に、消費税増税・社会保障解体やTTP参加を許さず、国民の暮らしと健康を守る政治を求める決議を満場一致で採択した。

紙面へのご意見や感想、投稿記事などを新聞部までお寄せください。紙面に掲載させていただいた場合は、図書カード3千円分を進呈いたします。（郵送やファクスで、協会新聞部までお寄せください）

調査結果に大きな反響 子どもの「口腔格差」に報道相次ぐ



学校歯科治療調査を取り上げたMBS「保健室からのSOS」（左）、「日本歯科新聞」（右）、「しんぶん赤旗」（中）

を懸念」（1月15日付）、「しんぶん赤旗」が「子どもの歯「要治療」でも受診半数」（1月8日付）などと報道。調査内容とともに、子どもの医療費助成制度の対象年齢引き上げを求める協会の主張なども紹介した。こつた報道を受け、他県の保険協会や、市会議員・議員団からも問い合わせが相次いだ。また朝日健二氏（NPO法人朝日訴訟の会理事）から学校によって治療率が11・8%から92・7%と大きく違いがあることについて、追跡調査を期待するメッセージが寄せられた。（つづく）

最後に、消費税増税・社会保障解体やTTP参加を許さず、国民の暮らしと健康を守る政治を求める決議を満場一致で採択した。